

事業事前評価表

国際協力機構

経済開発部農業・農村開発第一グループ

1. 案件名(国名)

国名： セネガル共和国（セネガル）、ギニア共和国（ギニア）、ガンビア共和国（ガンビア）、カーボベルデ共和国（カーボベルデ）

案件名： 水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト

Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水産セクター／西アフリカ地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

西アフリカ地域 4 カ国（セネガル、ギニア、ガンビア及びカーボベルデ。以下、対象 4 カ国）では伝統的に水産業が盛んであり、各国において水産セクターは食料安全保障の確保や雇用創出といった社会・経済発展において重要な産業として位置付けられている。例えばセネガルは西アフリカ有数の水産大国であり、年間漁獲量は約 50 万トン（世界銀行, 2022）で推移している。このうち零細漁業の年間漁獲量が全体の約 76%（漁業海洋港湾インフラ省（Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures。以下「MPIM」という。）、2021）であることから、水産業は多くの沿岸住民の雇用を創出する産業となっている。他方、各国の海域では水産業の発展による漁獲圧の高まり等により、水産資源の減少と魚体の小型化の兆候がみられ、資源の持続的利用が課題となっている。従い、各国の開発政策では、水産業の持続可能な発展に向けた水産資源の漁民と行政による水産資源共同管理の推進と持続的な資源利用による沿岸住民の生計向上を目指している。

これまで JICA は西アフリカ諸国に対し、主に漁民と行政による水産資源共同管理の取組を支援してきた。セネガル「広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト(以下、COPA0)、(2019年2月～2024年3月)」では、同国を中心に周辺 7 か国(カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、モーリタニア及びシエラレオネ)を対象に水産資源共同管理に係る中央・地方行政官や漁民の能力強化とガイドライン・行動計画の策定を支援し、各国における水産資源共同管理の素地を整えた。一方で、各国の水産資源管理は、行政が漁業活動を制限し漁民に経済的負担を強いることが多いことから、その持続性が課題となっているほか、流通段階においても漁獲後損失、不衛生かつ低品質な水産物の取扱い、水揚場等の水産流通施設の脆弱な運営といった水産バリュー

チェーン（Fisheries Value Chains、以下、FVCs）上の課題が広範囲にわたり山積している。

以上を踏まえ、対象 4 カ国政府は水産資源共同管理の更なる普及と FVCs 改善による経済的便益増大を通じて、水産業を主体としたブルーエコノミー（水産ブルーエコノミー）¹を西アフリカ地域で推進するため、我が国に対し本事業を要請した。

（2）対象 4 カ国に対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

対象 4 カ国の国別開発協力量針にて、本事業は重点分野に位置づけられている。具体的には、セネガルの国別開発協力量針（2020 年 9 月）では、重点分野「格差是正、レジリエンス強化」において「持続可能な漁業振興プログラム」が掲げられ、本事業は同プログラムに該当する。また、本事業は JICA の課題別事業戦略「グローバル・アジェンダ農業・農村開発（持続可能な食料システム）」の主要な取組「水産ブルーエコノミー振興」に合致し、水産資源の持続的な管理と利用を通じて SDG1「貧困をなくそう」及び SDG14「海の豊かさを守ろう」に貢献する。

加えて、本事業は水産資源を管理しながら持続的に活用する水産ブルーエコノミーの観点から、「水産分野の気候変動の影響に対応する」という同国のパリ協定に基づく「自国が決定する貢献（NDC）」における目標と矛盾がないものである。

（3）他の援助機関の対応

セネガルでは、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）により、生態系保全と水産資源管理能力の強化により持続可能な水産業を目指す「Senegal Dekkal Geej Project（2019 年 3 月～2024 年 3 月）」が実施された。また国際連合食糧農業機関（FAO）が、セネガル及びカーボベルデを対象とした「Coastal Fisheries Initiative(CFI)」により、ガバナンス改善、沿岸漁業の管理、零細漁業の FVCs における女性のエンパワーメント向上等の活動を実施中である。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業はセネガル、ギニア、ガンビア及びカーボベルデの対象 4 カ国において、漁民と行政による水産資源共同管理の促進、水産流通施設の品質・衛生管

¹ ブルーエコノミーとは海洋を主体とする水域で、資源や環境への負荷を最小限に抑えつつ、海運や観光などを含む幅広い経済活動による便益を増大させることを目標とする概念。水産ブルーエコノミーとは、幅広い経済活動のうち水産業を主体としたブルーエコノミーを指す。

理を含む運営管理の改善、漁民組織の能力及び FVCs 関係者間の関係性強化により、対象国の FVCs 改善の能力及び実施体制の向上を図り、もって西アフリカ地域における水産ブルーエコノミー振興に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

セネガル： ジョアール、ポワンサレーン、ンガパロ

ギニア： ブルビネ

ガンビア： グンジュール、タンジ

カーボベルデ： リベイラ・ダ・バルカ、ポルト・リンカン、アソマダ

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

セネガル	<p>【直接】 MPIMP 海洋漁業局 (Direction of Maritime Fisheries。以下「DPM」という。)の中央及び地方職員 (45名)、水揚場管理組織及び漁民組織 (約 100 名)</p> <p>【最終】 FVCs 関係者</p>
ギニア	<p>【直接】 漁業・海洋・経済省 (Ministry of Fisheries and Maritime Economy。以下「MPEM」という。) 国家海洋漁業局 (National Direction of Maritime Fisheries。以下「DNPM」という。)の中央及び地方の職員 (10 名)、ブルビネ漁港水揚場管理組織 (約 50 名) 及びコナクリ市内の漁民組織 (約 50 名)</p> <p>【最終】 FVCs 関係者</p>
ガンビア	<p>【直接】 水産水資源省 (Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters。以下、「MoFWR&NAMS」という。)水産局 (Fisheries Department。以下「FD」という。)の中央及び地方の職員 (16 名)、水揚場管理組織及び漁民組織 (約 70 名)</p> <p>【最終】 FVCs 関係者</p>
カーボベルデ	<p>【直接】 海洋省 (Ministry of Sea。以下「MM」という。) 国家漁業養殖局 (National Direction of Fisheries and Aquaculture。以下「DNPA」という。)の中央および地方の職員 (6 名)、魚市場管理組織及び漁民組織 (約 100 名)</p> <p>【最終】 FVCs 関係者</p>

(4) 総事業費(日本側)：7.0 億円

(5) 事業実施期間：2025 年 4 月～2030 年 4 月を予定(計 60 ヶ月)

(6) 事業実施体制

- セネガル： 漁業海洋港湾インフラ省 (MPIMP) 海洋漁業局 (DPM)
ギニア： 漁業・海洋・経済省 (MPEM) 国家海洋漁業局 (DNPM)
ガンビア： 水産水資源省 (MFWR) 水産局 (FD)
カーボベルデ： 海洋省 (MM) 国家漁業養殖局 (DNPA)

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

- ① 長期専門家派遣： 4名 (チーフアドバイザー、FVCs 開発/水産資源共同管理、FVCs 開発/品質管理、組織能力開発/業務調整) (合計 240 人月)
- ② 研修員受入： 日本/第三国での実施を想定：水産バリューチェーン開発など水産ブルーエコノミー振興に関連する内容
- ③ 機材供与： プロジェクト車両、製氷機、漁具の制作に必要な資機材などプロジェクト活動に必要な資機材

2) 相手国側

- ① カウンターパートの配置
- ② JICA 専門家執務室、光熱・水道費
- ③ 案件実施のための現地経費 (日当、交通費、供与機材の維持管理費等)

(8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

COPA0 では水産資源共同管理ガイドライン及び対象 8 カ国の行動計画が作成された。本事業において、これら COPA0 の成果を活用して水産資源共同管理の更なる普及が求められる。本事業では、セネガル国水産行政アドバイザー (2024 年 5 月～2026 年 5 月) と連携し、同案件の FVCs 改善に資する取組成果について、本事業の広域セミナー等で西アフリカ諸国に共有する予定。

また、無償資金協力「ジョアール・ファデュトゥにおける水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画 (2024 年 1 月 G/A 締結)」により、高度衛生管理型水揚場がジョアールに新設される予定である。従い、本事業において水産流通施設の運営管理能力を強化し、その成果を当該水揚場に応用していくことが期待される。

2) 他の開発協力機関等の活動

上記2.(3)のとおり。本事業と直接連携する活動は現時点では想定されないが、開発協力機関との知見共有が期待できる他、事業の持続性の観点から開発協力機関が実施した既往関連事業の教訓を踏まえ、本事業のパイロットプロジェクトの対象サイト・活動内容・実施方法を検討する。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：本事業は、対象4カ国の重点分野である水産物の持続的発展に寄与するものであり、気候変動適応策(副次的目的)に資する可能性がある。

3) ジェンダー分類

ジェンダー分類：【対象外】ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件
<分類理由> 調査にて社会・ジェンダー分析を行ったものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定に至らなかったため。ただし、本事業対象4カ国では、いずれの国もFVCsのうち特に加工や流通段階において女性が多く参画し、重要な役割を担っている。本事業における技術移転の際には、知識・スキルを男女両方に提供し、男女格差が生じないように配慮する。

(10) その他特記事項：特になし。

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標

対象4カ国において、FVCsの改善により水産物を主体としたブルーエコノミーが促進される。

指標及び目標値

指標1：対象サイトにおけるFVCs改善に資する取組みが継続または多様化²している。

指標2：対象4カ国において水産ブルーエコノミー振興に資する活動が実施されている。

(2) プロジェクト目標

² 事業開始後6か月以内を目安に「多様化」の定義を具体化して対象4カ国と合意する。

対象 4 カ国において、FVCs 改善のための能力及び体制が強化される。

指標 1： 対象サイトの FVCs 関係者のうち X%が、FVCs が改善されたと認識³される。

指標 2： 対象水産流通施設の水産物の品質が向上したと認識⁴される。

指標 3： 対象 4 カ国での活動から得られた教訓と経験が文書化され、共有される。

(3) 成果

セネガルは全ての成果、ギニアは成果 1、成果 3 及び成果 4、ガンビアは成果 2 及び成果 4 を、カーボベルデは成果 1、成果 2 及び成果 4 を対象とする。

成果 1： 対象サイトにおいて、FVCs 改善のための能力及び FVCs 関係者との関係性が強化される。

成果 2： 対象サイトにおいて、FVCs 改善に資する水産流通施設の品質・衛生管理を含む運営管理が改善される。

成果 3： 対象サイトにおいて、FVCs 改善に資する水産資源共同管理が促進される。

成果 4： 周辺国とのネットワークが強化される。

(4) 各成果の主な活動

成果 1： FVCs 上の課題を分析し、FVCs 関係者との意見交換を交えながら、FVCs 改善に資する漁民組織の行動計画を策定し実施する。

成果 2： 水揚場等の水産流通施設を対象に、水産物の衛生・品質管理向上及び経営能力強化に必要な行動計画を策定し実施する。

成果 3： 水産資源共同管理ガイドライン及び行動計画に基づき水産資源共同管理の普及を行う。活動の成果を水産資源管理ガイドラインに反映する。

成果 4： 広域セミナーにて活動の進捗や成果を対象 4 カ国で共有する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：

- ・プロジェクトの実施に必要な人材と予算が対象 4 カ国で確保される。

³ 事業開始後 6 か月以内を目安に「FVCs 改善」の認識の回り方を対象 4 カ国と協議し、決定する。

⁴ 事業開始後 6 か月以内を目安に、「品質向上」の認識の回り方を対象 4 カ国と協議し、決定する。

(2) 外部条件：

- ・対象 4 カ国間の関係が悪化しない。
- ・対象 4 カ国の水産ブルーエコノミー振興に関連する政策や計画に大きな変更がない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

広域協力である COPAO 及びカリブ地域「漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保管理強化プロジェクト」にて、日本人専門家等の投入や活動が国により偏りが生じた点が確認された。事業開始前に各国への投入のバランスを精査する必要がある。またセネガル国「バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト（2014年3月～2017年11月）」（評価年度：2022年度）では、水産会社がタコ壺を設置し資源管理に関与するなど、FVCs 関係者（漁民、仲買人及び水産会社）間の連携強化が共同資源管理の促進並びに FVCs 改善に貢献すると提言されている。本事業で扱う FVCs 改善においても多様なアクターを巻き込む必要がある。

7. 評価結果

本事業は、対象 4 カ国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、水産資源共同管理の促進、水産流通施設の品質・衛生管理を含む運営管理の改善、漁民組織の能力及び FVCs 関係者との関係性強化を通じて西アフリカ地域における水産ブルーエコノミー振興に資するものであり、加えて SDG ゴール 1「貧困をなくそう」及びゴール 14「海の豊かさを守ろう」の達成に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内	ベースライン調査
事業終了 3 年後	事後評価

以上

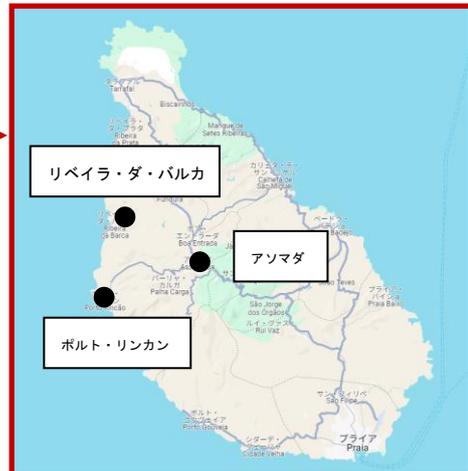
別添資料：水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト地図

カーボベルデ共和国



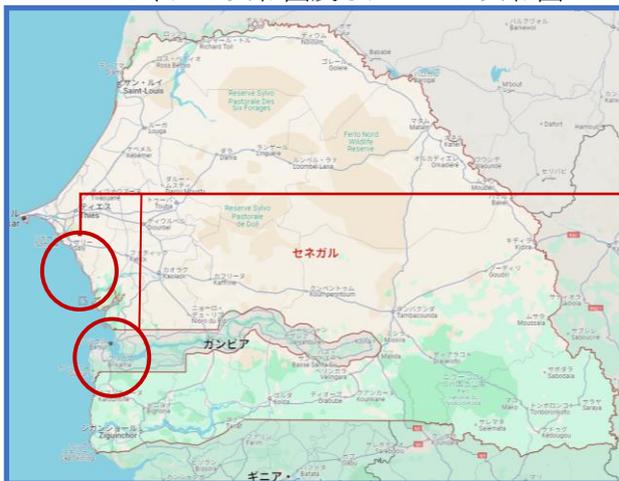
(出典：Google Map)

対象サイト



(出典：Google Map)

セネガル共和国及びガンビア共和国



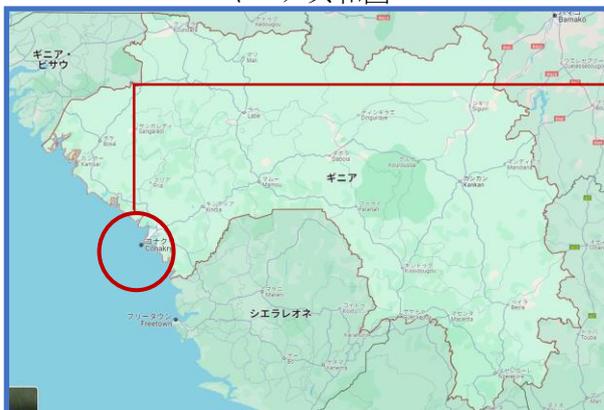
(出典：Google Map)

対象サイト



(出典：Google Map)

ギニア共和国



(出典：Google Map)

対象サイト



(出典：Google Map)